

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第103期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	中央発條株式会社
【英訳名】	CHUO SPRING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北浦 啓一
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	052 623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 藤田 誠一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	052 623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 藤田 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	53,256,421	54,057,830	110,157,232
経常利益 (千円)	1,787,675	1,956,177	5,148,687
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,248,179	1,338,760	1,855,455
中間包括利益又は包括利益 (千円)	7,909,366	4,172,323	10,437,648
純資産額 (千円)	84,064,336	84,500,448	81,045,550
総資産額 (千円)	141,439,064	144,952,340	142,907,552
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	49.45	53.06	73.52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.4	55.3	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,471,449	3,941,556	9,521,088
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,104,288	4,724,274	8,067,175
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,147	816,681	901,008
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	20,826,451	20,052,393	21,560,277

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社19社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コン
トロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は534億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億1千5百万円減少（4.5%減）いたしました。これは主に現金及び預金の減少（14億7千5百万円）や受取手形及び売掛金の減少（10億8千1百万円）によるものであります。

固定資産は914億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億6千万円増加（5.2%増）いたしました。これは主に投資有価証券の増加（38億6千8百万円）や退職給付に係る資産の増加（4億8千5百万円）によるものであります。

この結果、総資産は1,449億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億4千4百万円増加（1.4%増）いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は259億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円増加（1.0%増）いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加（29億9千9百万円）と未払金の減少（24億6千8百万円）によるものであります。

固定負債は344億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7千2百万円減少（4.6%減）いたしました。これは主に長期借入金の減少（30億1千1百万円）と繰延税金負債の増加（11億9千4百万円）によるものであります。

この結果、負債合計は、604億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億1千万円減少（2.3%減）いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は845億円となり、前連結会計年度末に比べ34億5千4百万円増加（4.3%増）いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加（26億5千4百万円）や利益剰余金の増加（6億8千2百万円）によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.3%（前連結会計年度末は53.7%）となりました。

経営成績の状況

当中間連結会計期間における主要取引先の売上高は、新製品スタビライザ（ODDS）の出荷の増加及び前年生じた一部の取引先における生産停止影響の解消により国内売上高が増加し、海外売上高も全地域で円高影響を跳ね返し増加し、グローバル全体での売上高は増加いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高が前年同期に比べ8億1百万円増収（前年同期比1.5%増）の540億5千7百万円となり、同期間での売上高は過去最高となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が前年同期に比べ2億6千5百万円減益の14億9千5百万円（前年同期比15.1%減）となりましたが、経常利益が前年同期に比べ1億6千8百万円増益の19億5千6百万円（前年同期比9.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期に比べ9千万円増益の13億3千8百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

営業利益については、本年7月30日付「中長期経営計画2030」において開示しました通り、藤岡工場事故災害の反省から安全最優先の取組みを強化する方針のもと、

- 1．設備の安全対策として、事故の未然防止を強化する安全対策投資
- 2．老朽設備更新を中心とした設備更新投資
- 3．暑熱対策や職場を汚さない設備の導入による、安心して働ける職場環境改善投資
- 4．安全、品質、コンプライアンスを実現するための時間やリソース確保

の4つの事項に対する設備・人的投資を進めたことから「意志ある固定費」が増加し減益となりました。本固定費の増加は当期の通期連結業績予想には織り込み済みであり、計画的な支出となっております。

一方、増益影響としては、新技術を搭載した新製品スタビライザ等の高付加価値製品の増加による収益構造の改善、グローバル調達ソーシングの改善や外注加工技術の内製取込みの拡大による直材費低減を柱とする過去最高レベルでの合理化改善に加え、労務費及び鋼材、資材等のインフレ影響に対する売価反映は順調に進捗しており、「意志ある固定費」の増加影響を相殺する努力を最大限実施しております。地域別営業利益では日本を除く3拠点の北米、アジア、中国は増益となりました。北米は当期中より関税影響が開始しましたが、事業構造改善による原価低減効果が上回り増益となりました。

経常利益は営業利益の減少による減益要因があったものの、対前年の円高に対し本年の円高の変動幅が縮小したことにより、差額として当社保有の外貨建資産に対する為替評価差益が発生し、増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益についても増益となりました。

今後の見通しについては、本年4月24日に公表しました2026年3月期の通期連結業績予想に対する当中間期の結果が売上、利益各指標全てにおいて、通期予想の期間按分ペースに対しほぼオンラインで推移しており、今後も同様なペースを維持できる見込みであることから、今回変更は行いません。

なお、本業績予想には第3四半期以降の米国関税影響は含まれておりません。本件に関しては、現在お客様に対する売価反映交渉を継続中であり、現時点において定かな影響額を算定することが困難な状況にあるためです。影響額が算定でき次第すみやかに開示を行います。

本年3月6日に発生させた事故災害を二度と起こさない、全ての従業員が安全、安心に働くことができる安全最優先の取組みを強化し、世界一クリーンなばねメーカーとなれるよう職場環境の改善を確実に実施し、経営基盤を強化してまいります。その上で、商品力強化、新分野進出、原価低減を柱とする成長戦略、それを実現するための成長投資、その両輪となる株主還元を柱とする財務戦略を実践し、企業価値の向上をはかってまいります。

今後も当社競争力の源泉であるコアコンピタンスを最大限に生かし、お客様のニーズを捉えたクリエイティブな提案ができるプロボーンザブルカンパニーとして、全従業員が一丸となり成長を続けてまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

主要取引先の自動車生産台数の増加及び新製品スタビライザの出荷の増加により、売上高は412億1千4百万円（前年同期比3.2%増）となりましたが、安全最優先の取組みの強化に伴う固定費の増加により、営業利益は14億9千5百万円（同33.0%減）となりました。

〔北米〕

主要取引先の自動車生産台数の増加により、売上高は45億1千8百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1億4千7百万円（同111.2%増）となりました。

〔中国〕

主要取引先の自動車生産台数の増加により、売上高は51億6千8百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2億4千2百万円（同820.0%増）となりました。

〔アジア〕

主要取引先の自動車生産台数の増加により、売上高は86億4千6百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は6億9千4百万円（同63.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は200億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、15億7百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は39億4千1百万円（前年同期比11.9%減）となりました。これは主に、減価償却費23億6千4百万円、税金等調整前中間純利益20億3千9百万円、売上債権の減少10億9千5百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47億2千4百万円（前年同期比15.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46億6千7百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億1千6百万円（前年同期比67.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額6億5千5百万円などの資金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億6千9百万円（前年同期比1.8%増）であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,542,396	25,542,396	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	25,542,396	25,542,396	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	25,542,396	-	10,837,208	-	11,128,923

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	6,159	24.41
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	1,915	7.59
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,445	5.72
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,296	5.13
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,214	4.81
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	859	3.40
(株)レノ	東京都渋谷区南平台町3番8号	626	2.48
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	617	2.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	609	2.41
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	454	1.79
計	-	15,198	60.24

(注) 2025年8月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、植島 幹九郎及びその共同保有者2社が2025年8月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
植島 幹九郎	シンガポール共和国 ナッシムロード	3,185	12.47
株式会社ドリームキャリアホールディングス	東京都港区南青山2丁目27番27号	12	0.05
株式会社ナチュラリ	東京都港区南青山2丁目27番27号	12	0.05
計		3,210	12.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 313,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,159,800	251,598	-
単元未満株式	普通株式 68,696	-	-
発行済株式総数	25,542,396	-	-
総株主の議決権	-	251,598	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	313,900	-	313,900	1.23
計	-	313,900	-	313,900	1.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,653,337	20,177,793
受取手形及び売掛金	16,005,619	14,924,604
電子記録債権	2,736,028	2,780,625
商品及び製品	3,049,963	3,583,326
仕掛品	1,643,961	1,571,784
原材料及び貯蔵品	9,272,872	8,800,085
未収入金	272,523	565,792
その他	1,374,447	1,086,840
貸倒引当金	25,107	22,537
流動資産合計	55,983,645	53,468,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,848,161	33,813,865
減価償却累計額	26,330,640	26,714,472
建物及び構築物（純額）	6,517,521	7,099,392
機械装置及び運搬具	71,344,265	74,634,024
減価償却累計額	56,277,699	56,834,523
機械装置及び運搬具（純額）	15,066,566	17,799,501
土地	9,594,099	9,658,296
建設仮勘定	7,459,310	4,265,193
その他	11,764,910	11,766,367
減価償却累計額	10,849,605	10,848,128
その他（純額）	915,305	918,239
有形固定資産合計	39,552,801	39,740,623
無形固定資産		
ソフトウェア	197,057	248,361
その他	61,848	32,915
無形固定資産合計	258,905	281,277
投資その他の資産		
投資有価証券	31,720,071	35,588,360
長期前払費用	427,456	400,777
繰延税金資産	284,938	277,493
退職給付に係る資産	14,317,554	14,802,880
その他	372,604	403,036
貸倒引当金	10,426	10,426
投資その他の資産合計	47,112,199	51,462,122
固定資産合計	86,923,906	91,484,024
資産合計	142,907,552	144,952,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,435,061	12,400,717
電子記録債務	1,404,902	1,474,917
短期借入金	668,500	665,000
1年内返済予定の長期借入金	21,840	3,021,600
リース債務	115,216	139,882
未払金	3,250,191	781,801
未払費用	2,116,873	2,251,575
未払法人税等	461,365	388,049
賞与引当金	1,678,122	1,676,326
役員賞与引当金	52,600	24,151
製品保証引当金	2,398,078	2,398,221
災害損失引当金	151,904	-
事業構造改善引当金	81,787	17,629
その他	858,353	717,357
流動負債合計	25,694,797	25,957,231
固定負債		
長期借入金	23,087,360	20,075,600
リース債務	231,694	303,531
繰延税金負債	11,445,886	12,640,237
役員退職慰労引当金	33,408	38,798
退職給付に係る負債	1,143,831	1,208,988
資産除去債務	125,925	126,790
その他	99,097	100,714
固定負債合計	36,167,204	34,494,660
負債合計	61,862,001	60,451,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,055,911	11,055,911
利益剰余金	29,962,755	30,645,458
自己株式	309,523	311,320
株主資本合計	51,546,352	52,227,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,621,140	22,275,302
為替換算調整勘定	1,750,535	2,079,913
退職給付に係る調整累計額	3,831,980	3,551,580
その他の包括利益累計額合計	25,203,656	27,906,796
非支配株主持分	4,295,541	4,366,393
純資産合計	81,045,550	84,500,448
負債純資産合計	142,907,552	144,952,340

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	53,256,421	54,057,830
売上原価	46,818,873	47,663,411
売上総利益	6,437,548	6,394,418
販売費及び一般管理費	4,676,550	4,899,243
営業利益	1,760,997	1,495,175
営業外収益		
受取利息	60,093	68,649
受取配当金	564,861	651,579
その他	98,615	52,988
営業外収益合計	723,570	773,217
営業外費用		
支払利息	62,378	77,252
固定資産除売却損	63,146	97,181
為替差損	544,006	80,410
その他	27,361	57,369
営業外費用合計	696,892	312,215
経常利益	1,787,675	1,956,177
特別利益		
受取保険金	-	83,594
関係会社清算益	44,896	-
特別利益合計	44,896	83,594
税金等調整前中間純利益	1,832,572	2,039,772
法人税等	525,325	624,016
中間純利益	1,307,246	1,415,755
非支配株主に帰属する中間純利益	59,066	76,995
親会社株主に帰属する中間純利益	1,248,179	1,338,760

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,307,246	1,415,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,482,866	2,669,963
為替換算調整勘定	210,490	365,989
退職給付に係る調整額	523,255	279,384
その他の包括利益合計	9,216,613	2,756,568
中間包括利益	7,909,366	4,172,323
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,904,380	4,041,900
非支配株主に係る中間包括利益	4,986	130,423

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,832,572	2,039,772
減価償却費	2,080,105	2,364,289
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	151,904
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	-	64,157
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	1,097,973	852,893
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	66,740	96,494
受取利息及び受取配当金	624,954	720,229
受取保険金	-	83,594
支払利息	62,378	77,252
為替差損益（ は益）	297,320	37,745
売上債権の増減額（ は増加）	537,950	1,095,752
棚卸資産の増減額（ は増加）	898,837	75,163
仕入債務の増減額（ は減少）	884,199	5,432
未収入金の増減額（ は増加）	82,488	300,188
未払金の増減額（ は減少）	208,805	89,860
未払費用の増減額（ は減少）	51,586	122,809
未払消費税等の増減額（ は減少）	295,635	39,342
その他の流動資産の増減額（ は増加）	529,108	291,062
その他の流動負債の増減額（ は減少）	58,956	81,104
その他	28,703	20,139
小計	4,420,455	3,831,773
利息及び配当金の受取額	621,191	716,684
利息の支払額	62,729	77,223
助成金の受取額	8,074	10,795
法人税等の支払額	515,542	624,068
保険金の受取額	-	83,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,471,449	3,941,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106,850	122,280
定期預金の払戻による収入	20,000	91,710
有形固定資産の取得による支出	4,203,276	4,667,940
有形固定資産の売却による収入	111,704	7,686
無形固定資産の取得による支出	11,495	58,864
長期前払費用の回収による収入	110,489	26,113
投資有価証券の取得による支出	19,100	-
貸付けによる支出	10,200	2,000
貸付金の回収による収入	8,606	10,786
その他	4,166	9,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,104,288	4,724,274

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	10,680
ファイナンス・リース債務の返済による支出	67,823	89,440
自己株式の取得による支出	678	1,796
配当金の支払額	302,203	655,192
非支配株主への配当金の支払額	118,443	59,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,147	816,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,681	91,515
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	276,667	1,507,883
現金及び現金同等物の期首残高	21,103,118	21,560,277
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,826,451	20,052,393

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
荷造発送費	1,034,951千円	1,049,063千円
報酬・給与・手当	1,464,520	1,458,954
賞与引当金繰入額	342,838	371,431
役員賞与引当金繰入額	26,163	24,151
福利厚生費	515,080	546,426
退職給付費用	124,035	63,713
役員退職慰労引当金繰入額	907	5,390
製品保証引当金繰入額	7,861	7,785

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	20,928,351千円	20,177,793千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	11,055千円	12,790千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	112,955千円	138,190千円
現金及び現金同等物	20,826,451千円	20,052,393千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 4 月25日 取締役会	普通株式	302,927	12	2024年 3 月31日	2024年 6 月 5 日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	353,349	14	2024年 9 月30日	2024年11月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4 月24日 取締役会	普通株式	656,057	26	2025年 3 月31日	2025年 6 月 4 日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	756,853	30	2025年 9 月30日	2025年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	38,270,185	4,332,406	3,592,707	7,061,122	53,256,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,669,334	11,022	1,512,195	1,232,542	4,425,095
計	39,939,520	4,343,428	5,104,902	8,293,664	57,681,516
セグメント利益	2,231,494	69,875	26,378	426,100	2,753,849

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,753,849
未実現利益の消去等	25,799
全社費用(注)	1,018,651
中間連結損益計算書の営業利益	1,760,997

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	39,231,180	4,515,813	3,518,654	6,792,181	54,057,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,983,381	3,021	1,649,539	1,854,332	5,490,274
計	41,214,561	4,518,834	5,168,194	8,646,514	59,548,104
セグメント利益	1,495,504	147,565	242,678	694,344	2,580,093

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,580,093
未実現利益の消去等	16,510
全社費用(注)	1,101,428
中間連結損益計算書の営業利益	1,495,175

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	19,230,286	539,095	1,948,544	3,838,271	25,556,197
精密ばね	8,670,357	1,885,317	834,454	1,285,304	12,675,433
ケーブル	3,021,745	1,907,993	809,708	1,837,241	7,576,689
住宅関連部品	962,659	-	-	-	962,659
その他	6,385,137	-	-	100,304	6,485,441
外部顧客への売上高	38,270,185	4,332,406	3,592,707	7,061,122	53,256,421

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	20,108,697	580,032	2,017,703	3,519,465	26,225,898
精密ばね	8,777,346	2,072,196	766,725	1,153,306	12,769,576
ケーブル	2,926,705	1,863,583	734,225	2,010,250	7,534,764
住宅関連部品	917,952	-	-	-	917,952
その他	6,500,478	-	-	109,159	6,609,637
外部顧客への売上高	39,231,180	4,515,813	3,518,654	6,792,181	54,057,830

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	49円45銭	53円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,248,179	1,338,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,248,179	1,338,760
普通株式の期中平均株式数(株)	25,240,705	25,230,933

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。これにより、2026年 3 月期において投資有価証券売却益を特別利益として計上する予定です。

(1) 投資有価証券の売却理由

2025年 7 月30日に公表しました当社「中長期経営計画 2 0 3 0」にて策定した財務戦略に基づき、B / S マネジメントにより資産効率をはかり、金融資産を売却して安全基盤投資ならびに成長戦略投資へ充当していく計画としております。

今回の投資有価証券の売却代金は、主に今年度の設備投資計画80億円に充当いたします。

また、余力作り、将来投資として、来春に計画している当社藤岡工場の新棟（12棟）着工にかかる支払資金へも充当していく予定です。

(2) 投資有価証券の売却内容

売却株式 当社保有の上場有価証券
売却時期 2025年11月～2026年 3 月
売却規模 約127億円（ ）
売却益 約122億円（ ）
概算値

2 【その他】

2025年4月24日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 656,057千円
- (ロ) 1株当たりの金額 26円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年6月4日

また、第103期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年10月30日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 756,853千円
- (ロ) 1株当たりの金額 30円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

中央発條株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 久 衛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2025年10月30日に開催された取締役会において、会社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。